

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第132期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 東洋刃物株式会社

**【英訳名】** TOYO KNIFE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 庄子公侑

**【本店の所在の場所】** 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号

**【電話番号】** 仙台022(258)2233

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 清野芳彰

**【最寄りの連絡場所】** 宮城県仙台市宮城野区港四丁目15番1号

**【電話番号】** 仙台022(258)2233

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 清野芳彰

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	7,884	7,689	8,167	8,227	7,120
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	431	486	412	261	201
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	258	308	249	123	173
純資産額 (百万円)	1,360	1,685	1,896	1,872	1,596
総資産額 (百万円)	8,756	8,885	9,199	9,028	8,526
1株当たり純資産額 (円)	136.15	168.79	189.70	187.41	159.77
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	25.79	30.86	24.97	12.42	17.41
自己資本比率 (%)	15.5	19.0	20.6	20.7	18.7
自己資本利益率 (%)	21.1	20.2	13.9	6.6	10.0
株価収益率 (倍)	10.00	9.17	8.41	12.88	5.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	407	199	291	4
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43	252	172	366	137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207	455	4	307	139
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,655	1,355	978	1,182	1,335
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	378 〔131〕	375 〔145〕	368 〔155〕	365 〔159〕	350 〔162〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。

2 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3 売上高には、消費税等を含んでいない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	7,101	7,305	7,566	7,739	6,535
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	367	464	317	167	214
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	222	187	172	84	185
資本金 (百万円)	500	500	500	500	500
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	1,144	1,358	1,445	1,417	1,173
総資産額 (百万円)	8,153	8,278	8,433	8,297	7,797
1株当たり純資産額 (円)	114.57	136.02	144.82	141.99	117.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )	0.00 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	22.24	18.81	17.30	8.43	18.55
自己資本比率 (%)	14.0	16.4	17.1	17.1	15.0
自己資本利益率 (%)	21.5	15.0	12.3	5.9	14.3
株価収益率 (倍)	11.6	15.0	12.1	19.0	5.0
配当性向 (%)	13.5	26.6	28.9	59.3	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	300 〔99〕	303 〔111〕	294 〔113〕	291 〔118〕	280 〔122〕

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

3 売上高には、消費税等を含んでいない。

4 平成18年3月期の1株当たり配当額5円には、創立80周年記念配当2円を含んでいる。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、大正14年8月本多光太郎博士の提唱により、東北帝国大学附属金属材料研究所（現 東北大学金属材料研究所）の研究成果の工業化のため、仙台市に工業用刃物の科学的製造工場として設立発足した。

以来、同研究所の指導のもとに、常に金属学会ならびに鉄鋼界の最新研究成果と技術を導入活用して今日に及んでいる。

- 大正14年8月 東京都に資本金30万円をもって、東洋刃物株式会社を設立
- 大正14年9月 仙台市に仙台工場設立
- 昭和12年5月 大阪府豊中市に大阪工場設立
- 昭和35年10月 宮城県多賀城市に多賀城工場設立
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和36年11月 仙台市に(株)トオ八(現連結子会社)を設立
- 昭和39年12月 本社を仙台市に移転
- 昭和42年11月 川崎市に熱研工業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和45年8月 宮城県黒川郡富谷町に富谷工場設立
- 昭和46年6月 仙台市に(有)杏友精器(現連結子会社)を設立
- 昭和48年7月 仙台市に東洋緑化(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年1月 仙台市に熱練工業(株)を設立
- 昭和49年10月 仙台市に(株)トオ八の子会社として(有)工研(現連結子会社)を設立
- 昭和52年2月 仙台工場を富谷工場に統合
- 昭和59年1月 宮城県黒川郡富谷町に(株)トミックス(現連結子会社)を設立
- 昭和63年4月 (株)トオ八と熱練工業(株)が合併
- 平成2年3月 決算期を9月30日から3月31日に変更
- 平成7年7月 宮城県黒川郡富谷町に(株)東刃機工(現連結子会社)を設立
- 平成12年12月 ISO9001・9002認証取得
- 平成14年11月 東京・静岡地区の事業所を東京営業所に統合
- 平成15年10月 中国上海市に上海東優刃物国際貿易有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成21年3月 連結子会社の(株)東刃機工、(有)杏友精器および(有)工研は3月31日をもって解散

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社（平成21年 3 月31日現在）および関連会社 1 社で構成されており、工業用機械刃物および産業用機械器具、各種装置の製造、販売を主たる事業の内容としている。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、次の 3 部門は事業の種類別セグメントと同一の区分である。

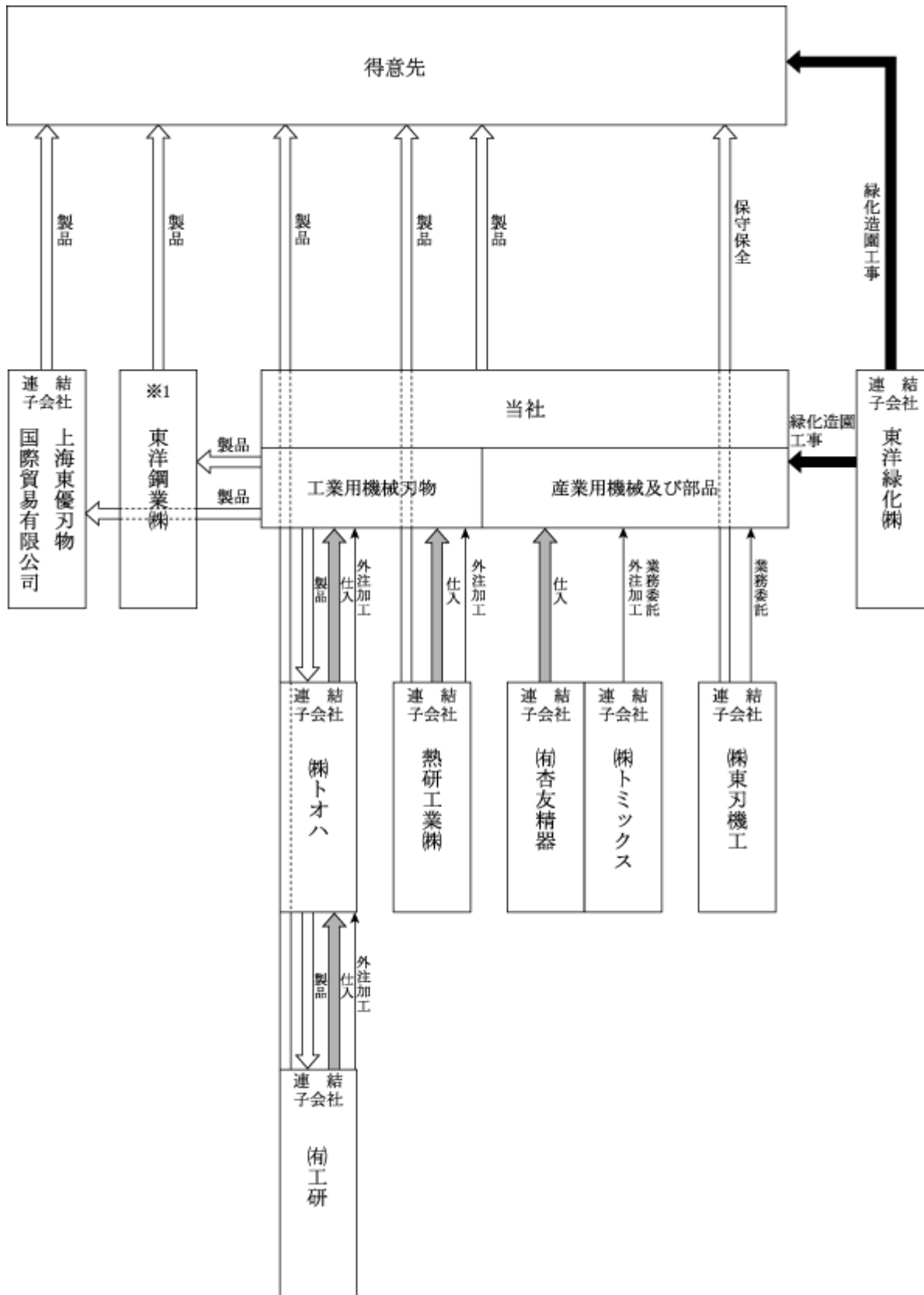
工業用機械刃物.....	当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トオ八、熱研工業株式会社、有限会社工研、関連会社の東洋鋼業株式会社が製造販売している。なお、子会社の上海東優刃物国際貿易有限公司は中国向け当社製品の販売会社である。
産業用機械及び部品.....	当社が製造販売するほか、子会社の株式会社トミックス、株式会社東刃機工、有限会社杏友精器が製造販売している。
緑化造園.....	子会社の東洋緑化株式会社が行っている。

なお、当社の連結子会社である株式会社東刃機工、有限会社杏友精器、有限会社工研は、経営の効率化および生産性の向上による当社グループ全体の総合力強化、ならびに内部統制の強化等を目的として、平成21年 3 月31日をもって解散した。

これによる連結業績ならびに当社の単体業績への重要な影響はない。

なお、株式会社東刃機工・有限会社杏友精器の業務については当社が、有限会社工研の業務については、当社100%出資連結子会社の株式会社トオ八が継続する。

事業の系統図は次のとおりである。



1 関連会社で持分法適用会社である。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容					
					役員派遣の状況		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	債務保証 (百万円)
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(株)トオハ	宮城県宮城郡 利府町	26	工業用機械 刃物	100.0	1	1	有	同社売上の 82.2%は当 社に対する 売上		1
(株)トミックス	宮城県仙台市 宮城野区	10	産業用機械 及び部品	97.0	1	2	無	同社売上の 98.5%は当 社に対する 売上	当社工場敷 地の一部お よび建物・ 生産設備を 賃貸	22
熱研工業(株)	神奈川県 川崎市川崎区	40	工業用機械 刃物	100.0	3	1	無	同社売上の 83.2%は当 社に対する 売上		42
東洋緑化(株)	宮城県仙台市 青葉区	25	緑化造園	98.8	1	1	無	同社売上の 10.6%は当 社に対する 売上	当社土地を 賃貸	10
(株)東刃機工	宮城県仙台市 宮城野区	10	産業用機械 及び部品	100.0		2	無	同社売上の 99.9%は当 社に対する 売上	当社工場敷 地の一部お よび建物・ 生産設備を 賃貸	
(有)杏友精器	宮城県仙台市 宮城野区	4	産業用機械 及び部品	100.0		3	無	同社売上の 100%は当 社に対する 売上		
(有)工研	宮城県仙台市 宮城野区	3	工業用機械 刃物	100.0 (100.0)			無	同社売上の 25.0%は当 社に対する 売上		
上海東優刃物国 際貿易有限公司	中国上海市	21	工業用機械 刃物	100.0	2	1	無	当社の同社 に対する売 上高は96百 万円である		

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 上記のうちには、特定子会社に該当するものはない。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。  
4 議決権の所有割合の( )は間接所有割合で内数である。  
5 (株)東刃機工、(有)杏友精器、(有)工研は平成21年3月31日をもって解散した。

##### (2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員派遣の状況		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
東洋鋼業(株)	大韓民国 仁川広域市	(百万Won) 300	工業用機械 刃物	48.3	3		無	韓国における当社 製品の販売および 当社半製品の加工 販売	

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用機械刃物	270 〔 95 〕
産業用機械及び部品	35 〔 50 〕
緑化造園	13 〔 6 〕
全社(共通)	32 〔 11 〕
合計	350 〔 162 〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状態

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
280〔 122 〕	40.7	19.0	5,035

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状態

当社グループのうち、当社では労働組合が組織されている。

当社の労働組合は、JAM東洋刃物労働組合(組合員数225人)と称し、「JAM」に加盟している。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の波及により景気が減速するなか、9月には米国の一部大手金融機関の経営破綻を契機に、全世界的に未曾有の金融危機に見舞われ、日本経済も秋ごろから外需の急激な悪化により輸出が急減、雇用不安や個人消費の低迷などから、実質GDP成長率もマイナスとなり大幅な落ち込みのなかで推移した。

当社グループに関連する工業用機械刃物業界においても、急激な円高による輸出環境の悪化で海外向け製品を中心に、特に年度後半には需要が急減し、全体としても前年を下回る実績で経過した。

こうしたなかで、当社グループは販売部門と製造・技術部門が一体となって、積極的・効率的な営業活動を展開し、主力品種の受注量確保による操業の維持に努める一方で、役員報酬のカットや時間外労働の削減、一時休業の実施などによる固定費をはじめとする諸経費削減を図り、総力をあげて収益の確保に努力してきた。

当社グループの事業セグメント別業績は、次のとおりとなっている。

工業用機械刃物においては、主力の鉄鋼・合板・情報通信関連分野をはじめ輸出を含めた需要は大きく減少した。産業用機械及び部品においては、設備投資の減退や工作機械受注の減少などの影響を受け需要は大きく減少した。緑化造園においては、土木・建築工事などの新たな分野への業務拡大や官公庁工事の受注さらには官民の管理業務の受注拡大に努め、完工高は前年に比べ大きく増加した。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、主力である工業用機械刃物での売上高の減少が大きく影響し連結売上高は71億20百万円と前連結会計年度に比し13.5%の減少となった。

収益面においては、販売価格の改定や経費削減効果などもあったが、売上高の大幅・急激な減少に加え鋼材などの原材料をはじめ諸資材の値上がりなど原価高の要因により、経常損失は2億1百万円（前連結会計年度は2億61百万円の経常利益）、当期純損失は1億73百万円（前連結会計年度は1億23百万円の当期純利益）となった。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### ア) 工業用機械刃物

製本関連業界向け需要は堅調に推移したが、情報通信関連分野の需要は年度後半になり急激に減少した。比較的堅調に推移してきた鉄鋼関連業界向け需要も後半にかけ翳りが見られ減少した。また、東南アジアや中国などへの輸出を中心にした合板関連刃物も関連業界向け需要の停滞により在庫調整の影響を受け大幅に減少した。年度後半の景気の急激な変動の影響を受け、工業用機械刃物における需要は前連結会計年度に比べ減少した。

その結果、売上高は53億65百万円（前連結会計年度比13.1%減）となり、鋼材等の原材料費高騰による影響などにより営業利益（配賦不能営業費用控除前）は4億90百万円となった。

#### イ) 産業用機械及び部品

設備投資の減退などの影響を受け、工作機械に関連する精密機械部品の需要は減少し、海外向けを中心とした研磨機等機械についても海外景況を反映し大幅に売上が減少した結果、産業用機械及び部品における売上高は12億18百万円（前連結会計年度比25.3%減）となり、営業損失（配賦不能営業費用控除前）は1億4百万円となった。

## ウ) 緑化造園

建設・造園業界においては公共事業の抑制の影響により官公庁関連の需要は依然として低迷しており、土木・建築工事や管理業務等の新たな分野の需要や民間需要の掘り起こしにより売上の確保に努めた結果、売上高は大きく増加し5億36百万円（前連結会計年度比28.3%増）となったが、工事原価率の上昇などにより営業利益（配賦不能営業費用控除前）は14百万円にとどまった。

所在地別セグメントの業績については、前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、13億35百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、4百万円（前連結会計年度は2億91百万円の増加）となった。これは税金等調整前当期純損失2億68百万円、仕入債務の減少2億43百万円、賞与引当金の減少1億53百万円、預り金の減少1億5百万円などがあったものの、売上債権の減少7億22百万円、減価償却費2億57百万円などがあったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億37百万円（前連結会計年度は3億66百万円の減少）となった。これは主に既存設備の保守・保全を中心とした有形固定資産の取得による支出が1億34百万円であったことを反映したものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億39百万円（前連結会計年度は3億7百万円の増加）となった。これは、主に長・短借入金の借入と返済の差額として借入金が1億94百万円増加したことおよび配当金の支払額49百万円によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	5,227	14.1
産業用機械及び部品	1,257	24.4
緑化造園	532	27.7
合計	7,017	14.1

- (注) 1 金額は販売価格であり、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	5,052	19.4	637	32.9
産業用機械及び部品	1,065	33.8	70	68.4
緑化造園	475	12.9	51	54.0
合計	6,594	20.6	759	40.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用機械刃物	5,365	13.1
産業用機械及び部品	1,218	25.3
緑化造園	536	28.3
合計	7,120	13.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、世界的な景気後退が続くなかで、輸出の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから景気の後退局面は長期化することが予想されるなど、企業経営にとっては厳しい環境が続くものと思われる。

このような情勢のもと、当社グループとしては、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力強化を図り顧客満足度の向上に努めるとともに、徹底した諸経費の削減に努め、収益重視の企業体質構築に向け全力を傾注し、将来に向け更なる経営基盤の強化に努める所存である。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

#### 景気変動によるリスク

当社グループの主要製品である工業用機械刃物は、各分野における生産拠点で広く使用されており、また各種工作機械等に附属して出荷されている。このため、当社グループの受注量は設備投資の動向をはじめ景気動向全般に大きく影響を受け易い傾向にある。

最近における当社グループの製品の売上構成は、鉄鋼・合板関連製品のウェイトが低下し、情報産業関連刃物および精密機械部品の構成が増加しており、こうした分野においては景気の変動や技術革新とも関連し仕様の変更や量の変動も激しく、当社グループの業績もこうした業界の動向に左右される可能性がある。

#### 為替変動の影響について

当社グループの平成21年3月期における海外売上高比率は17.8%であり、このうち外貨建てによる売上高は約35%となっているため、全売上高に占める割合は比較的少ないものの、為替レートの変動による影響を受けている。将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通常の外貨建て営業取引に係る輸出実績を踏まえ、包括的に為替予約取引を行うこともある。今後も為替動向によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

#### 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入金に依存してきたため、総資産に対する借入金残高の割合が55.0%と高くなっている。長期借入金の将来の金利変動によるリスク回避を目的として、支払金利に係わるスワップ取引を一部行なっているが、今後の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

#### 材料価格の変動について

当社グループの主要なセグメントである工業用機械刃物、産業用機械及び部品の主原材料として使用する普通鋼および特殊鋼については、鉄鉱石・スクラップならびに合金要素などの原料価格の動向により、鋼製品の購入価格は変動する。

対象となる鋼製品の購入価格の動向が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではない。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、工業用機械刃物を中心とした多種少量生産体制をとっており、研究開発も需要先の要望に応えるべく、グループ各社および当社の技術部、販売管理室が相互に密接な連携をとりながら、製品の研究開発等に積極的に取り組んでいる。

なお、研究開発活動および研究開発費は、主として工業用機械刃物向けであり、その金額は34百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、あずさ監査法人の監査を受け、同法人からは財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等重要な点において適正に表示している旨報告をいただいている。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、工業用機械刃物においては主力の鉄鋼・合板・情報通信関連分野をはじめ輸出を含めた需要は大きく減少した。産業用機械及び部品においても、設備投資の減退や工作機械受注の減少などの影響を受け需要は大きく減少した。緑化造園においては、土木・建築工事などの新たな分野への業務拡大や官公庁工事の受注さらには官民の管理業務の受注拡大に努め、完工高は前年に比べ大きく増加した。

その結果、主力の工業用機械刃物での売上高の減少が大きく影響し連結売上高は71億20百万円（前連結会計年度比13.5%減）となった。

収益面においては、販売価格の改定や経費削減効果などもあったが、売上高の大幅・急激な減少に加え鋼材などの原材料をはじめ諸資材の値上がりなど原価高の要因により、経常損失は2億1百万円（前連結会計年度は2億61百万円の経常利益）、当期純損失は1億73百万円（前連結会計年度は1億23百万円の当期純利益）となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退が続くなかで、輸出の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから景気の後退局面は長期化することが予想されるなど、企業経営にとっては厳しい環境が続くものと思われる。

このような情勢のもと、市場の変化に対応した品質・コスト・納期などの競争力強化を図り顧客満足度の向上に努めるとともに、徹底した諸経費の削減に努め、収益重視の企業体質構築に向け全力を傾注し、将来に向け更に経営基盤を強化することが重要であると認識している。

### (4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえ当社グループの中長期的な経営戦略としては、主力製品としての工業用機械刃物の製造・販売を基本にしながら、刃物製造技術を応用した高精度・精密加工製品の構成比を拡大すべく、この分野への経営資源の重点的投資を図り産業構造の変化に対応していく所存である。平成20年4月を始期とする新中期3カ年経営計画の最終年度においては、その売上高に占める割合を50%以上とする目標を掲げて取り組んでいる。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、13億35百万円となった。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億87百万円少ない4百万円の増加額となっている。これは税金等調整前当期純損失2億68百万円、仕入債務の減少2億43百万円、賞与引当金の減少1億53百万円、預り金の減少1億5百万円などがあったものの、売上債権の減少7億22百万円、減価償却費2億57百万円などがあったことによるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億29百万円少ない1億37百万円の減少額となっている。これは主に既存設備の保守・保全を中心とした有形固定資産の取得による支出が1億34百万円であったことなどによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億67百万円少ない1億39百万円の増加額となっている。これは長・短借入金の借入と返済の差額として借入金1億94百万円増加したことや配当金の支払額49百万円によるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、国内外を問わず当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想される。

このような情勢のもと、当社グループが対処すべき課題の最重点は、積極的・効率的な営業活動を推進し重点品種の拡販を図るとともに、国内生産体制と雇用を維持するなかで、徹底したコストダウンを進め更なる諸経費の削減に努め、企業体質の強化をめざし安定した収益を確保することと認識している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、設備の維持・更新および合理化を目的とした設備および生産能力の拡充を中心に全体で3億38百万円の設備投資を実施した。

なお、設備投資額には有形固定資産の他に無形固定資産、リース資産を含んでいる。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
多賀城工場 (宮城県 多賀城市)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・ 加工設備 製造・ 加工設備	106	179	155 (35,559)		6	447	77 [34]
大阪工場 (大阪府 豊中市)	工業用機械 刃物	製造・ 加工設備	83	68	1 (7,454)	70	6	230	30 [7]
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械 刃物 産業用機械 及び部品	製造・ 加工設備 製造・ 加工設備	216	200	130 (92,733)	34	9	591	89 [87]

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)トオ八	本社工場 (宮城県 宮城郡 利府町)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	39	45	68 (2,279)		1	153	33 [7]
熱研工業 (株)	本社工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	工業用 機械刃物	製造・ 加工設備	11	15	60 (1,096)		1	88	9 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
2 金額には消費税等は含まない。  
3 従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書している。  
4 その他は工具器具及び備品である。  
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりである。

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	リース料 (百万円)	リース契約残 高(百万円)
富谷工場 (宮城県黒川郡富谷町)	工業用機械刃物 産業用機械及び部品	平面研削盤	8年	8	26
		超精密平面 研削盤	8年	8	26

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1億91百万円であり、主なものは次のとおりである。

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	平成21年 3月末 計画金額 (百万円)	資金の調達方法	着手及び完了予定日	
					着手	完了予定日
大阪工場 (大阪府豊中市)	工業用機械刃物	平面研削盤	35	自己資金	平成21年 4月	平成21年 9月
富谷工場 (宮城県黒川郡 富谷町)	工業用機械刃物	超精密 平面研削盤	95	リース契約	平成20年 10月	平成21年 6月

(注) 1 金額には消費税等は含まない。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

#### (2) 国内子会社

該当事項なし。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	10,000,000	10,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年2月5日(注)	3,200	10,000	160	500	160	194

(注) 第三者割当 発行価格 100円 資本組入額 50円

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	6	44	1		1,200	1,261	
所有株式数 (単元)		1,634	13	2,347	1		5,976	9,971	29,000
所有株式数 の割合(%)		16.39	0.13	23.54	0.01		59.93	100.00	

(注) 1 自己株式16,815株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に815株含め記載している。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋刃物社員持株会	仙台市宮城野区港四丁目15番1号	516	5.16
株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3番20号	495	4.95
株式会社常陽銀行	水戸市南町二丁目5番5号	495	4.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	280	2.80
株式会社仙台ビルディング	仙台市青葉区大町一丁目1番30号	235	2.35
岡邊 博昭	兵庫県尼崎市	231	2.31
道端 良行	和歌山県日高郡美浜町	214	2.14
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	200	2.00
株式会社仙台放送	仙台市青葉区上杉五丁目8番33号	200	2.00
日本高周波鋼業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号	200	2.00
計		3,066	30.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,955,000	9,955	
単元未満株式	普通株式 29,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,955	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4千株(議決権の数4個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式815株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	仙台市宮城野区 港四丁目15番1号	16,000		16,000	0.16
計		16,000		16,000	0.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	499	73
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,815		16,815	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、将来に向けた事業展開のため財務体質と経営基盤の強化を図り株主資本の充実に努めるとともに、収益動向などを総合的に勘案し業績に相応した配当を実施することを利益配分の基本に考えている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、前期に比較し大幅な減益となり当期純損失を計上する厳しい経営環境などを考慮し、無配としている。次期の配当についても、現時点での業績予想は極めて厳しい見通しであることから当期同様見送りとする予定である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	296	352	293	237	165
最低(円)	130	196	175	137	75

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	130	110	109	105	97	98
最低(円)	75	95	95	95	80	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	庄子公侑	昭和19年1月3日生	昭和44年4月 平成7年6月 同9年6月 同11年5月 同12年6月 同15年6月 同16年6月 同17年6月	当社入社 同製造部富谷工場長 同取締役製造部富谷工場長 同取締役製造部長 同常務取締役製造部長 同専務取締役製造部長 同専務取締役 同代表取締役社長(現任)	(注)3	66
専務取締役		高橋 允	昭和22年7月25日生	昭和45年4月 平成11年5月 同13年6月 同17年5月 同17年6月 同19年5月 同21年6月	当社入社 同管理部長代理 同取締役管理部長 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役管理部長 東洋緑化株式会社代表取締役社長 (現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	33
常務取締役	営業部長 東京営業所長	加藤 邦夫	昭和23年3月2日生	昭和45年7月 平成12年5月 同13年10月 同15年6月 同17年6月 同19年5月 同19年6月 同19年8月 同21年4月	当社入社 熱研工業株式会社取締役 当社営業部長代理兼東京営業所長 同取締役営業部次長兼東京営業所長 同取締役営業部長 熱研工業株式会社代表取締役社長 (現任) 当社常務取締役営業部長 上海東優刃物国際貿易有限公司董事 (現任) 当社常務取締役営業部長 兼東京営業所長(現任)	(注)3	28
常務取締役	技術部長 製造部長	渡辺 修一	昭和21年9月6日生	昭和43年4月 平成11年5月 同15年5月 同15年6月 同17年6月 同19年6月 同20年4月 同21年6月	当社入社 同製造部多賀城工場長 株式会社ト才八取締役 当社取締役製造部多賀城工場長 同取締役製造部次長兼多賀城工場長 同取締役製造部長 東洋鋼業株式会社理事(現任) 当社常務取締役技術部長兼製造部長 (現任)	(注)3	14
取締役		早川 二郎	昭和9年9月20日生	昭和45年11月 同54年6月 同58年6月 同59年6月 平成元年6月 同5年6月 同7年6月 同13年6月 同15年6月	株式会社仙台放送取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 株式会社仙台放送代表取締役会長 同社取締役相談役 同社名誉顧問	(注)3	100
取締役	製造部次長 富谷工場長	菅原 俊光	昭和22年12月13日生	昭和45年4月 平成12年10月 同16年6月 同17年6月 同19年5月 同19年6月	当社入社 同製造部富谷工場長代理 同製造部富谷工場長 同取締役製造部富谷工場長 株式会社トミックス取締役(現任) 当社取締役製造部次長兼富谷工場長 (現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	貿易部長	我妻正仁	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成11年10月 同15年10月 同17年6月 同19年8月 同20年4月	当社入社 同貿易部長代理 上海東優刃物国際貿易有限公司董事 当社取締役貿易部長(現任) 上海東優刃物国際貿易有限公司董事長(現任) 東洋鋼業株式会社理事(現任)	(注)3	16
取締役	開発担当部長	金野進勉	昭和23年3月29日生	昭和46年4月 平成17年6月 同19年4月 同19年5月 同19年6月 同21年4月	当社入社 同営業部長代理兼東京営業所長 同営業部次長兼東京営業所長 熱研工業株式会社取締役 当社取締役営業部次長兼東京営業所長 同取締役開発担当部長(現任)	(注)3	12
取締役	富谷工場次長	赤松和幸	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 平成16年10月 同18年10月 同21年5月 同21年6月	当社入社 同製造部富谷工場長代理 同製造部富谷工場次長 株式会社トオ八取締役(現任) 当社取締役製造部富谷工場次長(現任)	(注)3	
取締役	管理部長	清野芳彰	昭和25年4月12日生	昭和44年4月 平成13年5月 同17年10月 同21年6月	当社入社 東洋緑化株式会社監査役(現任) 当社管理部長代理 同取締役管理部長(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		植野益明	昭和19年3月7日生	昭和42年4月 平成5年7月 同9年6月 同10年4月 同13年5月 同13年6月 同15年5月 同15年6月	当社入社 同経理部長 当社取締役管理部長 東洋鋼業株式会社監事(現任) 東洋緑化株式会社取締役 当社常務取締役 熱研工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	53
監査役		鎌田宏	昭和16年4月11日生	昭和40年4月 平成5年6月 同9年6月 同13年6月 同14年6月 同17年6月 同20年6月	株式会社七十七銀行入行 同行取締役企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行代表取締役副頭取 同行代表取締役頭取(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		大高成	昭和15年3月17日生	昭和33年4月 平成7年6月 同9年6月 同11年6月 同15年6月 同17年6月 同20年6月	株式会社常陽銀行入行 同行取締役土浦支店長 同行常務取締役 同行専務取締役 株式会社常陽リース代表取締役社長 同社相談役 当社監査役(現任)	(注)5	
計							344

- (注) 1 取締役 早川二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 鎌田宏、大高成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 監査役 植野益明の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 監査役 鎌田宏、大高成の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (基本的な考え方)

当社は、常に法令およびその精神を遵守し、公正な企業活動を通じ株主・お客様の信頼と満足を得られる製品の提供により社会に貢献する企業を目指している。

そのためにも、現在の取締役、監査役制度のもとでの意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を目指したいと考えている。

また、株主・投資家の皆様の信頼を確保する上で、公平かつ正確な情報が重要であると認識し、今後とも迅速な情報開示に努めていく所存である。

#### (会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等)

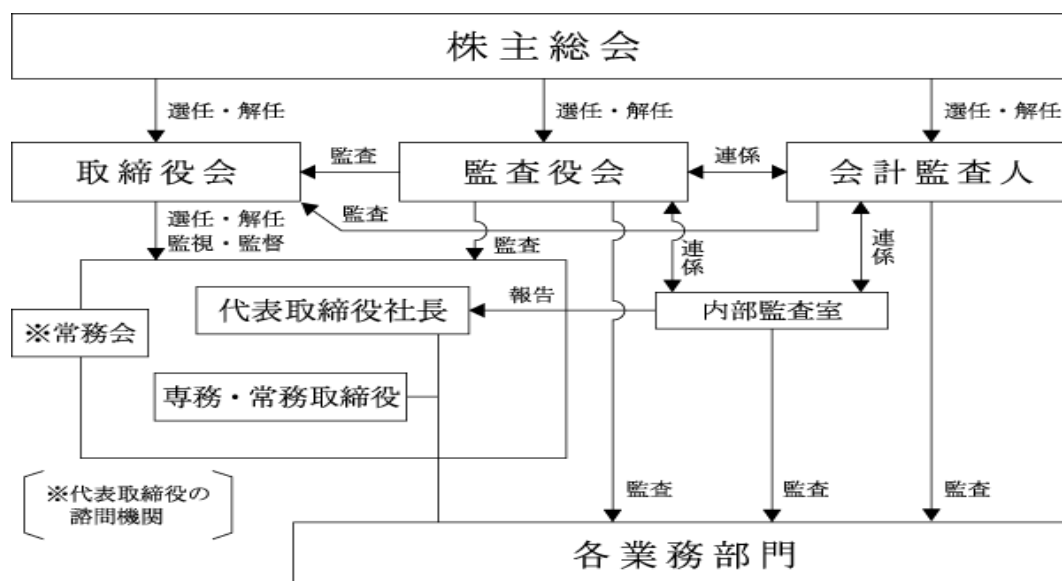
##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名により監査役会を構成し、取締役会や重要な会議への出席をはじめ定期的な業務監査を通じ取締役の職務執行を十分監視できる体制となっている。

また、取締役会の機動性を重視し社外取締役1名を含む10名の取締役の体制を採り、各取締役が個々の判断で意見を述べられる独立性を確保している。代表取締役と監査役会とは定期的な意見交換の場を持つなど、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っている。

##### 経営監視及び内部統制の仕組み

当社の経営監視及び内部統制の仕組みは以下のとおりである。



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

経営方針の決定等にあたっては、会社経営の最高意思決定機関としての取締役会を月1回定期的を開催するほか、必要に応じ随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。また、各部門を担当する部長、工場長をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務上の重要事項を協議するとともに経営方針ならびに取締役会決定事項の迅速なる徹底を図っている。更に、グループ総合会議を定期的を開催し、当社グループ全体として課題の共有化と収益向上のため連携を強化している。

当社は、独立した内部監査部門として代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置しており、内部監査室長1名が専属で従事するほか、同室長と各部門長が協議のうえ、各業務従事者より内部監査員を任命し、所属部門以外の監査を行っている。

内部監査室は代表取締役社長に対し、各業務部門の活動が効率的かつ妥当なものであるかについて検討および検証し、業務改善に向けた報告を行っている。被監査部門に対しては監査結果に基づき改善指導・助言を行うとともに、改善状況の報告を求めるなど、実効性の確保に努めている。

また、監査役の定期監査による指摘・助言等を受け、迅速に対処すべく指示する等対応する。

監査役および会計監査人に対しては、適宜的確な情報を提供し、相互連携を図りながら監査する体制をとっている。

なお、全社として法律上の判断が必要な際には、顧問弁護士への確認を行うなど、経営に法律的なコントロールが働くようにしている。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木友隆氏および高田重幸氏であり、あずさ監査法人に所属している。

なお、会計監査人には、正確な経営情報を提示し公正不偏な立場から監査が実施されるよう配慮している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名およびその他11名である。

(注)その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の早川二郎は株式会社仙台放送の元代表取締役社長であり、社外監査役の鎌田宏は株式会社七十七銀行の代表取締役頭取、大高成は株式会社常陽銀行の連結対象子会社である株式会社常陽リースの元代表取締役社長である。

株式会社仙台放送は株主であり、その他の取引はない。また、株式会社七十七銀行および株式会社常陽銀行は当社の主な借入先かつ株主であるが、その取引は定型的なものであり、社外取締役または監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### ア) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

##### イ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことなどを目的とするものである。



(役員報酬の内容)

当社の取締役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における取締役報酬限度額の決議である年額1億50百万円の範囲内で設定しており、当事業年度における支給内容は支給人員9名、支給総額74百万円である。この内、社外取締役に対する支給額は1百万円である。

また、監査役に対する報酬の内容は、平成19年6月28日開催の定時株主総会における監査役報酬限度額の決議である年額40百万円の範囲内で設定しており、当事業年度における支給内容は支給人員5名、支給総額16百万円である。この内、社外監査役に対する支給額は3百万円である。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			33	
連結子会社				
計			33	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めていないが、平成20年7月17日開催の取締役会において、監査の対象範囲や監査に係る要員及び監査に要する時間等を勘案し、公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務に基づく報酬として妥当と判断する内容で監査報酬額を決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,413	1,531
受取手形及び売掛金	2,558	1,813
たな卸資産	2,050	-
製品	-	761
仕掛品	-	719
原材料及び貯蔵品	-	670
繰延税金資産	259	129
その他	49	71
貸倒引当金	46	41
流動資産合計	6,284	5,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,173	2,212
減価償却累計額	1,706	1,726
建物及び構築物（純額）	466	485
機械装置及び運搬具	6,389	6,361
減価償却累計額	5,735	5,817
機械装置及び運搬具（純額）	653	543
土地	455	455
リース資産	-	125
減価償却累計額	-	5
リース資産（純額）	-	120
建設仮勘定	145	-
その他	340	334
減価償却累計額	302	292
その他（純額）	37	42
有形固定資産合計	2 1,759	2 1,647
無形固定資産		
	8	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1 461	1 282
繰延税金資産	274	520
その他	274	298
貸倒引当金	34	26
投資その他の資産合計	975	1,076
固定資産合計	2,744	2,870
資産合計	9,028	8,526

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175	936
短期借入金	2,347	2,396
リース債務	-	26
未払法人税等	26	15
賞与引当金	172	18
その他	544	429
流動負債合計	4,265	3,823
固定負債		
長期借入金	2,147	2,293
リース債務	-	99
退職給付引当金	135	66
役員退職慰労引当金	108	119
長期預り金	498	526
固定負債合計	2,891	3,106
負債合計	7,156	6,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	1,134	911
自己株式	3	3
株主資本合計	1,826	1,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	40
為替換算調整勘定	5	48
評価・換算差額等合計	44	7
少数株主持分	1	1
純資産合計	1,872	1,596
負債純資産合計	9,028	8,526

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,227	7,120
売上原価	6,027	5,532
売上総利益	2,199	1,587
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,804	<sup>1</sup> 1,653
営業利益又は営業損失( )	395	66
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	5
為替差益	-	0
持分法による投資利益	46	27
その他	32	26
営業外収益合計	89	64
営業外費用		
支払利息	122	129
為替差損	51	-
シンジケートローン手数料	-	19
その他	49	50
営業外費用合計	223	198
経常利益又は経常損失( )	261	201
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	9
その他	1	-
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 12
役員退職慰労金	12	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	24	-
投資有価証券評価損	1	38
過年度退職給付費用	-	26
特別損失合計	38	76
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	224	268
法人税、住民税及び事業税	26	15
法人税等調整額	73	110
法人税等合計	100	94
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
当期純利益又は当期純損失( )	123	173

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,060	1,134
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失( )	123	173
当期変動額合計	74	223
当期末残高	1,134	911
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,752	1,826
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失( )	123	173
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	74	223
当期末残高	1,826	1,602

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	112	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	50	40
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	28	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	42
当期変動額合計	34	42
当期末残高	5	48
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	141	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	52
当期変動額合計	96	52
当期末残高	44	7
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,896	1,872
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失（ ）	123	173
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	52
当期変動額合計	23	276
当期末残高	1,872	1,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	224	268
減価償却費	232	257
貸倒引当金の増減額( は減少)	12	12
賞与引当金の増減額( は減少)	10	153
退職給付引当金の増減額( は減少)	298	68
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	10
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	122	129
固定資産除却損	0	8
為替差損益( は益)	28	4
持分法による投資損益( は益)	32	15
投資有価証券評価損益( は益)	-	38
売上債権の増減額( は増加)	180	722
たな卸資産の増減額( は増加)	21	76
破産更生債権等の増減額( は増加)	20	8
仕入債務の増減額( は減少)	0	243
未払消費税等の増減額( は減少)	0	15
預り金の増減額( は減少)	240	105
長期預り金の増減額( は減少)	163	28
その他	15	64
小計	504	166
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	118	147
法人税等の支払額	104	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	291	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	352	134
無形固定資産の取得による支出	0	44
定期預金の預入による支出	299	234
定期預金の払戻による収入	279	269
貸付けによる支出	14	9
貸付金の回収による収入	20	15
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	137



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	246	8
長期借入れによる収入	1,600	1,300
長期借入金の返済による支出	996	1,113
リース債務の返済による支出	-	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	49	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	203	11
現金及び現金同等物の期首残高	978	1,182
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	142
現金及び現金同等物の期末残高	1,182	1,335

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 7社 (株)トオ八、(株)トミックス、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、(株)東刃機工、(有)杏友精器、(有)工研	(1) 連結子会社数 8社  (株)トオ八、(株)トミックス、熱研工業(株)、東洋緑化(株)、(株)東刃機工、(有)杏友精器、(有)工研、上海東優刃物国際貿易有限公司 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海東優刃物国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称等 上海東優刃物国際貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(2)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 上海東優刃物国際貿易有限公司  (2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 東洋鋼業(株)  (3) 上海東優刃物国際貿易有限公司および東洋鋼業株式会社の決算日は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。	(1)  (2) 同左  (3) 東洋鋼業株式会社の決算日(12月31日)は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 上海東優刃物国際貿易有限公司の決算日(12月31日)は連結決算日と異なるが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 製品・仕掛品 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産                      定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益がそれぞれ3百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、軽微なため記載を省略している。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が48百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および当期純利益がそれぞれ50百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産                      定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(会計方針の変更)                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,752百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)                      連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。</p>	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>この変更に伴い当連結会計年度発生額5百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額24百万円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前当期純利益および当期純利益はそれぞれ29百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 ヘッジ方針 支払金利に係るスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっている。 なお、当社は「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増加額」および「持分法による投資利益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「預り金の増加額」の金額は1百万円、「持分法による投資利益」の金額は48百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ607百万円、911百万円、531百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度20百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更した。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 201百万円	1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 75百万円
2 担保資産 (1) このうち運転資金借入金(長期借入金259百万円、1年以内返済予定の長期借入金550百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。 建物及び構築物 397百万円 機械装置及び運搬具 563百万円 土地 274百万円 計 1,235百万円	2 担保資産 (1) このうち運転資金借入金(長期借入金2,293百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,152百万円、短期借入金1,080百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりである。 建物及び構築物 423百万円 機械装置及び運搬具 445百万円 土地 334百万円 計 1,203百万円
(2) このうち運転資金借入金(長期借入金24百万円、1年以内返済予定の長期借入金10百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。 建物 4百万円 土地 60百万円 計 65百万円	(2) このうち運転資金借入金(長期借入金15百万円、1年以内返済予定の長期借入金8百万円)の担保に供しているものは、次のとおりである。 建物 4百万円 土地 60百万円 計 64百万円
3 受取手形割引高 308百万円 受取手形裏書譲渡高 59百万円	3 受取手形割引高 336百万円 受取手形裏書譲渡高 20百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は下記のとおりである。 荷造運送費 227百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 給料及び手当 483百万円 賞与引当金繰入額 47百万円 退職給付費用 71百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 減価償却費 13百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費は32百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は下記のとおりである。 荷造運送費 180百万円 給料及び手当 479百万円 賞与引当金繰入額 4百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 減価償却費 26百万円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費は34百万円であり、売上原価に含まれる研究開発費はない。
	2 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物及び構築物 3百万円 解体費用 8百万円 計 12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,066	250		16,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,000,000			10,000,000

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	16,316	499		16,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,413百万円	現金及び預金勘定 1,531百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 230百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 195百万円
現金及び現金同等物 1,182百万円	現金及び現金同等物 1,335百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (百万円)</th> <th>無形 固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>544</td> <td>46</td> <td>18</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>217</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>327</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	544	46	18	609	減価償却 累計額 相当額	217	17	8	243	期末残高 相当額	327	28	10	366	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (百万円)</th> <th>無形 固定 資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>473</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>215</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>258</td> <td>27</td> <td>6</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	473	45	17	537	減価償却 累計額 相当額	215	18	10	245	期末残高 相当額	258	27	6	292
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	544	46	18	609																																					
減価償却 累計額 相当額	217	17	8	243																																					
期末残高 相当額	327	28	10	366																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (有形固 定資産) (百万円)	無形 固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)																																					
取得価額 相当額	473	45	17	537																																					
減価償却 累計額 相当額	215	18	10	245																																					
期末残高 相当額	258	27	6	292																																					
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 78百万円	1年以内 70百万円																																								
1年超 302百万円	1年超 239百万円																																								
合計 381百万円	合計 309百万円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 90百万円	支払リース料 93百万円																																								
減価償却費相当額 78百万円	減価償却費相当額 80百万円																																								
支払利息相当額 14百万円	支払利息相当額 14百万円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同左																																								
	ファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
	(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工業用機械刃物事業における生産設備(機械及び装置)である。																																								
	(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載している。																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項なし。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項なし。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	43	151	108
	債券			
	その他			
	小計	43	151	108
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	84	60	24
	債券			
	その他			
	小計	84	60	24
合計		127	211	84

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	49

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項なし。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項なし。

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39	117	78
	債券			
	その他			
	小計	39	117	78
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	51	41	9
	債券			
	その他			
	小計	51	41	9
合計		90	159	68

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損38百万円を計上している。

減損処理にあたっては、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っている。また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略している。

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	47

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>為替予約取引及び金利スワップ取引を行っている。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績を踏まえ、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用している。また、金利スワップ取引は、今後の借入金支払利息の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用している。</p> <p>利用しているデリバティブ取引には投機目的はない。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。通常の営業取引に係る為替予約取引は貿易部門で行っており、全体のポジションは管理部門で管理している。</p> <p>なお、上記目的以外のデリバティブ取引は行っていないため、特に管理規定は設けていない。</p>	<p>金利スワップ取引を行っている。金利スワップ取引は、今後の借入金支払利息の金利上昇リスクをヘッジする目的で利用している。</p> <p>利用しているデリバティブ取引には投機目的はない。当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>なお、上記目的以外のデリバティブ取引は行っていないため、特に管理規定は設けていない。</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

金利関連

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、また、国内の一部の連結子会社では、退職一時金制度を設けている。

一部の国内の連結子会社では、厚生年金基金制度並びに中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合がある。

< 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 >

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

(百万円)

区 分	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金資産の額	23,323	32,094
年金財政計算上の給付債務の額	25,670	35,857
差引額	2,347	3,763

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区 分	拠出金割合
日本工業炉厚生年金基金	0.26%
日本造園建設業厚生年金基金	0.24%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りである。

(百万円)

区 分	日本工業炉厚生年金基金	日本造園建設業厚生年金基金
年金財政計算上の過去勤務債務残高	7,288	3,533
本制度における過去勤務債務の償却方法(期間)	20年	18年
特別掛金の費用処理	4,940	4,536

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
退職給付債務	1,124	895
年金資産	35	10
未積立退職給付債務 +	1,088	885
会計基準変更時差異の未処理額	815	698
未認識数理計算上の差異	137	141
連結貸借対照表計上額純額 + +	135	45
前払年金費用		21
退職給付引当金 -	135	66

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 同左

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
勤務費用	89	82
利息費用	21	16
期待運用収益	0	0
会計基準変更時差異の費用処理額	116	116
数理計算上の差異の費用処理額	18	23
退職給付費用 + + + +	246	237

前連結会計年度

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(注) 1 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金および中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれている。

当連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

同左

### 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	1.5%	1.5%
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)	
賞与引当金 69 百万円	税務上の繰越欠損金 24 百万円	
たな卸資産評価損 10	賞与引当金 8	
従業員預り金 96	たな卸資産評価損 15	
その他 85	従業員預り金 54	
小計 263	その他 30	
評価性引当額 3	小計 131	
小計 259	評価性引当額 2	
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(流動)純額 259	繰延税金資産(流動)純額 129	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)	
税務上の繰越欠損金 5	税務上の繰越欠損金 258	
退職給付引当金 53	退職給付引当金 7	
役員退職慰労引当金 42	役員退職慰労引当金 48	
貸倒引当金 12	貸倒引当金 10	
固定資産未実現利益 16	固定資産未実現利益 16	
従業員長期預り金 199	従業員長期預り金 214	
その他 7	その他 14	
小計 336	小計 568	
評価性引当額 15	評価性引当額 16	
小計 321	小計 551	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 46	その他有価証券評価差額金 30	
その他 0	その他 0	
繰延税金資産(固定)純額 274	繰延税金資産(固定)純額 520	
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>		
法定実効税率 40.6 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略している。 なお、法定実効税率は40.6%である。</p>	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7		
住民税均等割 2.0		
持分法投資利益 5.4		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5		
その他 2.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2 %		
<p>(3) 当連結会計年度における税率変更</p>		
<p>みやぎ発展税実施により(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)、法人事業税率が変更となった。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、40.4%から40.6%に変更している。なお、当該税率変更による影響は、軽微である。</p>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,177	1,632	418	8,227		8,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	8	9	(9)	
計	6,177	1,632	426	8,236	(9)	8,227
営業費用	5,315	1,604	414	7,335	497	7,832
営業利益	861	28	11	901	(506)	395
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,614	1,363	216	7,194	1,834	9,028
減価償却費	195	29	2	228	4	232
資本的支出	90	1	5	98	11	109

- (注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。  
2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事・建築工事

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額4億97万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18億34百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等である。
- 5 追加情報(減価償却の方法)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更している。  
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益は、工業用機械刃物で41百万円、産業用機械及び部品で8百万円、緑化造園で0百万円それぞれ減少している。
- 6 会計方針の変更(連結子会社の役員に対する退職慰労金)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(3)(会計方針の変更)に記載のとおり、監査第一委員会報告第42号の公表に伴い、連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化を図るために、連結子会社の役員退職慰労金について、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末未支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。  
これに伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益は、工業用機械刃物で2百万円、産業用機械及び部品で0百万円、緑化造園で2百万円それぞれ減少している。



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業用 機械刃物 (百万円)	産業用機械 及び部品 (百万円)	緑化造園 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,365	1,218	536	7,120		7,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		0	63	64	(64)	
計	5,365	1,219	600	7,185	(64)	7,120
営業費用	4,875	1,324	585	6,784	401	7,186
営業利益又は営業損失( )	490	104	14	400	(466)	66
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,918	1,182	191	6,291	2,235	8,526
減価償却費	193	27	3	223	33	257
資本的支出	147	0	2	150	187	338

- (注) 1 事業区分の方法は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分している。  
2 各区分に属する主要な製品・工事

事業区分	主要製品・工事
工業用機械刃物	鉄鋼用刃物・合板用刃物・製紙パルプ用刃物・製本用刃物
産業用機械及び部品	研削盤・切断機械・スライドウェイ・各種カッターおよびユニット
緑化造園	造園工事・管理受託業務・法面工事・外構工事・建築工事

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4億1百万円であり、その主なものは、提出会社本社の総務等管理部門に係る費用である。  
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22億35百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産および管理部門に係る資産等である。  
5 当連結会計年度より上海東優刃物国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことにより、工業用機械刃物の資産額にその円ベースの金額1億79百万円が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,481	232	1,713
連結売上高(百万円)			8,227
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.0	2.8	20.8

当連結会計年度(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,052	215	1,267
連結売上高(百万円)			7,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.8	3.0	17.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 東南アジア..... マレーシア、インドネシア、中国  
(2) その他の地域..... 米国  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象となった。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	鎌田 宏			当社 監査役 (株)七十七銀行代表取締役頭取	(被所有) 直接4.95	(株)七十七銀行は資金借入先	預金取引		現金及び預金	465
							資金の借入	680	短期借入金	540
									長期借入金	1,181
							借入による利息の支払	60	流動資産 その他	7
							支払利息	67		
							手形の割引	102		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。  
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。  
3 預金取引の定期預金は期末残高に含めているが、取引金額の記載対象から除いている。  
4 短期借入金残高のうち5億30百万円と長期借入金残高11億81百万円の合計17億11百万円に対し、建物、構築物、機械及び装置、土地の合計で11億38百万円の担保を提供している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結子会社(株)トオハの親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	鎌田 宏			東洋刃物(株) 監査役  (株)七十七銀行代表取締役頭取	なし	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入	1	短期借入金	1
							支払利息	0		

(イ) 連結子会社(株)トミックスの親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	鎌田 宏			東洋刃物(株) 監査役  (株)七十七銀行代表取締役頭取	なし	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入	22	短期借入金	22
							支払利息	0		

(ウ) 連結子会社熱研工業(株)の親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	鎌田 宏			東洋刃物(株) 監査役  (株)七十七銀行代表取締役頭取	なし	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入	6	短期借入金	6
							支払利息	0		

(エ) 連結子会社東洋緑化(株)の親会社である連結財務諸表提出会社の役員

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員	鎌田 宏			東洋刃物(株) 監査役  (株)七十七銀行代表取締役頭取	なし	(株)七十七銀行は資金借入先	資金の借入	10	短期借入金	10
							支払利息	0		

- (注) 1 記載金額の取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。  
2 各取引は会社の代表者として行った取引であり、一般的な取引条件によっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	187円41銭	1株当たり純資産額	159円77銭
1株当たり当期純利益金額	12円42銭	1株当たり当期純損失( )金額	17円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,872	1,596
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,871	1,595
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	1	1
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	123	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	123	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,233	1,242	2.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,113	1,154	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務		26		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,147	2,293	2.5	平成22年4月30日 ~ 平成25年4月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)		99		平成23年11月12日 ~ 平成27年3月29日
その他有利子負債				
合計	4,495	4,816		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している為、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	990	792	429	81
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	25	23	21	20

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,865	2,029	1,836	1,388
税金等調整前 四半期純利益金額又は 四半期純損失( )金額 (百万円)	23	14	115	162
四半期純利益金額又は 四半期純損失( )金額 (百万円)	17	6	95	89
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失( )金額 (円)	1.76	0.61	9.55	9.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103	1,114
受取手形	324	187
売掛金	2,149	1,567
製品	607	737
仕掛品	863	694
原材料及び貯蔵品	522	662
前払費用	25	50
繰延税金資産	247	119
短期貸付金	55	30
その他	11	10
貸倒引当金	46	41
流動資産合計	5,863	5,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,768	1,806
減価償却累計額	1,393	1,403
建物(純額)	374	402
構築物	233	233
減価償却累計額	192	199
構築物(純額)	41	34
機械及び装置	5,867	5,802
減価償却累計額	5,275	5,335
機械及び装置(純額)	592	467
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	45	45
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	288	282
減価償却累計額	257	245
工具、器具及び備品(純額)	31	37
土地	368	368
建設仮勘定	145	1
リース資産	-	125
減価償却累計額	-	5
リース資産(純額)	-	120
有形固定資産合計	1,557	1,436
無形固定資産		
ソフトウェア	1	139
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	6	145

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	260	207
関係会社株式	110	110
出資金	4	4
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	7	13
破産更生債権等	32	24
長期前払費用	11	12
前払年金費用	-	21
繰延税金資産	252	486
長期預金	150	150
その他	53	56
貸倒引当金	34	26
投資その他の資産合計	869	1,083
<b>固定資産合計</b>	<b>2,434</b>	<b>2,665</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,297</b>	<b>7,797</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	839	627
買掛金	329	286
短期借入金	1,167	1,167
1年内返済予定の長期借入金	1,100	1,143
リース債務	-	26
未払金	34	3
未払費用	128	101
未払法人税等	10	6
前受金	16	37
預り金	250	143
賞与引当金	144	-
設備関係支払手形	30	52
その他	36	14
流動負債合計	4,087	3,609
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,121	2,278
リース債務	-	99
退職給付引当金	92	25
役員退職慰労引当金	79	84
長期預り金	498	526
固定負債合計	2,792	3,014
<b>負債合計</b>	<b>6,880</b>	<b>6,624</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
資本準備金	194	194
資本剰余金合計	194	194
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	590	355
利益剰余金合計	676	440
自己株式	3	3
株主資本合計	1,367	1,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	40
評価・換算差額等合計	50	40
純資産合計	1,417	1,173
負債純資産合計	8,297	7,797



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	7,739	6,535
売上原価		
製品期首たな卸高	636	607
当期製品製造原価	4,809	4,440
当期製品仕入高	973	861
合計	6,419	5,909
他勘定振替高	1	-
製品期末たな卸高	607	737
売上原価合計	5,810	5,172
売上総利益	1,929	1,363
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	222	175
貸倒損失	4	-
貸倒引当金繰入額	13	-
役員報酬	86	78
給料及び手当	424	404
従業員賞与	70	67
賞与引当金繰入額	42	-
退職給付費用	68	73
役員退職慰労引当金繰入額	21	12
法定福利費	83	76
旅費及び交通費	106	97
減価償却費	12	26
賃借料	150	151
研究開発費	32	34
その他	253	239
販売費及び一般管理費合計	1,592	1,439
営業利益又は営業損失( )	336	76
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	21	30
固定資産賃貸料	12	14
為替差益	-	0
その他	15	14
営業外収益合計	55	64
営業外費用		
支払利息	119	126
貸与資産減価償却費	5	4
為替差損	51	-
シンジケートローン手数料	-	19
その他	48	51
営業外費用合計	224	201
経常利益又は経常損失( )	167	214

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	9
<b>特別利益合計</b>	-	9
<b>特別損失</b>		
減損損失	5 1	-
固定資産除却損	-	4 12
投資有価証券評価損	1	38
過年度退職給付費用	-	26
<b>特別損失合計</b>	2	76
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	164	281
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	76	100
<b>法人税等合計</b>	80	96
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	84	185

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,353	28.2	1,182	27.7
労務費		1,834	38.2	1,604	37.6
経費		1,614	33.6	1,484	34.7
(うち外注加工費)		(835)	(17.4)	(691)	(16.2)
当期総製造費用		4,803	100.0	4,271	100.0
期首仕掛品たな卸高		869		863	
合計		5,672		5,134	
期末仕掛品たな卸高		863		694	
当期製品製造原価		4,809		4,440	

(脚注)

1 原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算を採用している。材料費、労務費、外注加工費および経費の計算は、いずれも実際額によっている。期中各月の、完成品の製品勘定への振替および各月末の評価は予定価格によっているため、実際原価との間に差額を生ずるが、この差額は法人税法の規定に基づき、期末において売上原価とたな卸資産に按分して調整を行っている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	194	194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	194	194
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	85	85
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85	85
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	556	590
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失( )	84	185
当期変動額合計	34	235
当期末残高	590	355
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	641	676
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失( )	84	185
当期変動額合計	34	235
当期末残高	676	440

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,333	1,367
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失( )	84	185
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	34	235
当期末残高	1,367	1,132
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	112	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	50	40
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	112	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	9
当期変動額合計	62	9
当期末残高	50	40
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,445	1,417
当期変動額		
剰余金の配当	49	49
当期純利益又は当期純損失( )	84	185
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	9
当期変動額合計	28	244
当期末残高	1,417	1,173

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品の評価基準は原価法 製品、仕掛品の評価方法は先入先出法 原材料、貯蔵品の評価方法は移動平均法によっている。</p>	<p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品の評価基準は原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく帳簿切下げの方法) 製品、仕掛品の評価方法は先入先出法 原材料、貯蔵品の評価方法は移動平均法によっている。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益がそれぞれ3百万円減少している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が45百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および当期純利益がそれぞれ47百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しているもので、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,726百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引であり、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金利息 (3) ヘッジ方針 支払金利に係るスワップ取引については、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失への影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」(前事業年度200万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更した。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 214 百万円</p> <p>構築物 24</p> <p>機械及び装置 251</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 29 百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 83</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 112 百万円</p> <p>構築物 14</p> <p>機械及び装置 228</p> <p>土地 155</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 809</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>東洋緑化(株) 10 百万円</p> <p>熱研工業(株) 20</p> <p>(株)トオハ 5</p> <p>(株)トミックス 22</p> <p>3 受取手形割引高 316 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 8 百万円)</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 63 百万円</p> <p>5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <p>短期貸付金 41 百万円</p>	<p>1 担保提供資産の状況</p> <p>工場財団抵当 (富谷工場)</p> <p>建物 195 百万円</p> <p>構築物 20</p> <p>機械及び装置 199</p> <p>土地 116</p> <p>(大阪工場)</p> <p>建物 81 百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 68</p> <p>土地 1</p> <p>(多賀城工場)</p> <p>建物 107 百万円</p> <p>構築物 12</p> <p>機械及び装置 177</p> <p>土地 155</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,080 百万円</p> <p>長期借入金 3,421</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <p>2 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して当社が債務保証を次のとおり行っている。</p> <p>東洋緑化(株) 10 百万円</p> <p>熱研工業(株) 42</p> <p>(株)トオハ 1</p> <p>(株)トミックス 22</p> <p>3 受取手形割引高 350 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 13 百万円)</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 45 百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 他勘定振替高 有形固定資産 1百万円</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。 固定資産賃貸収入 10百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 32百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸駐車場</td> <td>土地</td> <td>仙台市宮城野区中野</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は、事業資産において管理会計毎にグルーピングを行い、事業の用に直接供していない賃貸駐車場については個々の資産単位として取り扱っている。</p> <p>(経緯) 市場価格が著しく下落した上記賃貸駐車場について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に合理的な調整を行なった価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	仙台市宮城野区中野	<p>2 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかる主なものが次のとおり含まれている。 固定資産賃貸収入 12百万円 受取配当金 22百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 34百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。 建物 3百万円 解体費用 8百万円 計 12百万円</p>
用途	種類	場所					
賃貸駐車場	土地	仙台市宮城野区中野					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,066	250		16,316

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 250株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	16,316	499		16,815

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 499株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	490	35	8	534	取得価額相当額	419	34	8	463
減価償却累計額相当額	199	16	5	221	減価償却累計額相当額	190	15	6	212
期末残高相当額	290	18	3	312	期末残高相当額	229	19	1	250
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
67百万円					58百万円				
1年超					1年超				
259百万円					207百万円				
合計					合計				
326百万円					266百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
77百万円					80百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
66百万円					69百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
13百万円					13百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				
					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
					(1) リース資産の内容				
					・有形固定資産				
					主として、工業用機械刃物事業における生産設備(機械及び装置)である。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載している。				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>従業員長期預り金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252</td> </tr> </table>	賞与引当金	58 百万円	たな卸資産評価損	10	従業員預り金	96	その他	81	合計	247	退職給付引当金	37	役員退職慰労引当金	32	貸倒引当金	12	従業員長期預り金	201	その他	60	小計	344	評価性引当額	57	小計	287	その他有価証券評価差額金	34	繰延税金資産(固定)純額	252	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>従業員長期預り金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	24 百万円	たな卸資産評価損	15	従業員預り金	54	その他	25	合計	119	税務上の繰越欠損金	252	退職給付引当金	8	役員退職慰労引当金	34	貸倒引当金	10	従業員長期預り金	214	その他	71	小計	572	評価性引当額	58	小計	514	その他有価証券評価差額金	28	繰延税金資産(固定)純額	486
賞与引当金	58 百万円																																																														
たな卸資産評価損	10																																																														
従業員預り金	96																																																														
その他	81																																																														
合計	247																																																														
退職給付引当金	37																																																														
役員退職慰労引当金	32																																																														
貸倒引当金	12																																																														
従業員長期預り金	201																																																														
その他	60																																																														
小計	344																																																														
評価性引当額	57																																																														
小計	287																																																														
その他有価証券評価差額金	34																																																														
繰延税金資産(固定)純額	252																																																														
税務上の繰越欠損金	24 百万円																																																														
たな卸資産評価損	15																																																														
従業員預り金	54																																																														
その他	25																																																														
合計	119																																																														
税務上の繰越欠損金	252																																																														
退職給付引当金	8																																																														
役員退職慰労引当金	34																																																														
貸倒引当金	10																																																														
従業員長期預り金	214																																																														
その他	71																																																														
小計	572																																																														
評価性引当額	58																																																														
小計	514																																																														
その他有価証券評価差額金	28																																																														
繰延税金資産(固定)純額	486																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略している。</p> <p>なお、法定実効税率は40.6%である。</p>																																																
法定実効税率	40.6 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																														
住民税均等割	2.4																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																														
その他	2.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0 %																																																														
<p>(3) 当事業年度における税率変更</p> <p>みやぎ発展税実施により(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)、法人事業税率が変更となった。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、40.4%から40.6%に変更している。なお、当該税率変更による影響は、軽微である。</p>																																																															

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	141円99銭	1株当たり純資産額	117円50銭
1株当たり当期純利益金額	8円43銭	1株当たり当期純損失金額( )	18円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,417	1,173
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,417	1,173
差額の内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	10,000	10,000
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	9,983	9,983

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	84	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	84	185
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	146,037
		(株)テクノプラザみやぎ	400
		ダイジェット工業(株)	100,000
		(株)七十七銀行	30,875
		T H K(株)	10,300
		(株)仙台放送	20,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000
		コクヨ(株)	12,177
		日本写真印刷(株)	2,800
		(株)インテリジェント・コスモス研究機構	100
	その他24銘柄	146,798	
計		519,487	207

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,768	72	34	1,806	1,403	38	402
構築物	233			233	199	6	34
機械及び装置	5,867	10	75	5,802	5,335	133	467
車両運搬具	49	2	2	49	45	2	3
工具器具及び備品	288	26	32	282	245	19	37
土地	368			368			368
建設仮勘定	145	149	293	1			1
リース資産		125		125	5	5	120
有形固定資産計	8,722	387	438	8,671	7,234	205	1,436
無形固定資産							
ソフトウェア	2	164		166	27	26	139
電話加入権	5			5			5
無形固定資産計	8	164		172	27	26	145
長期前払費用	39	8	3	44	31		12

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	大阪工場	大阪工場事務所	50百万円
建設仮勘定	大阪工場	大阪工場建築費用	65百万円
"	"	精密ワイヤーカット放電加工機	29百万円
リース資産	大阪工場	門型マシニングセンター	44百万円
"	富谷工場	精密成形研削盤	34百万円
"	大阪工場	ワイヤーカット放電加工機	28百万円
ソフトウェア	本社	新基幹業務システム	137百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	大阪工場	大阪工場事務所	19百万円
機械及び装置	大阪工場	ワイヤーカット放電加工機	30百万円
"	"	マシニングセンター	22百万円
"	本社	N C 刃付研削盤	14百万円
工具、器具及び備品	本社	X線応力測定装置	11百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	80	68	3	77	68
賞与引当金	144		144		
役員退職慰労引当金	79	12	6		84

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替等によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1
預金	当座預金	860
	普通預金	40
	定期預金	211
	別段預金	0
小計		1,113
合計		1,114

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三晃特殊金属工業(株)	8
三井精機工業(株)	8
(株)ダイトク	8
(株)西村製作所	7
三有研器(株)	7
その他	147
合計	187

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	7
5月満期	12
6月満期	57
7月満期	61
8月満期	36
9月満期	11
合計	187

## 八 売掛金

### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK(株)	158
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	118
東京応化工業(株)	65
JFEスチール(株)	60
(株)小松製作所	51
その他	1,113
合計	1,567

### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,149	6,861	7,442	1,567	82.6	98.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## 二 製品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	58
合板用刃物	172
製紙パルプ用刃物	157
製本用刃物	22
産業用機械	54
その他	270
合計	737

## ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
鉄鋼用刃物	50
合板用刃物	143
製紙パルプ用刃物	136
製本用刃物	53
産業用機械	25
その他	284
合計	694

## ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
特殊鋼	448
高速度鋼	137
砥石	28
部品	27
超硬チップ	3
その他	16
合計	662



流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	105
(株)ラプラス	76
大同マテックス(株)	51
ダイジェット工業(株)	37
(株)メタルワン建材	35
その他	321
合計	627

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	148
5月満期	151
6月満期	137
7月満期	121
8月満期	51
9月満期	17
合計	627

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同興業(株)	47
(株)ラプラス	23
(株)トオハ	20
(株)メタルワン建材	19
(株)カムス	11
その他	163
合計	286

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	540
(株)常陽銀行	500
(株)北海道銀行	50
(株)北日本銀行	40
(株)みずほ銀行	37
合計	1,167

二 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	396
(株)常陽銀行	396
(株)みずほ銀行	175
みずほ信託銀行(株)	175
合計	1,143

ホ 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋緑化(株)	23
大和リース(株)仙台	19
庄子電気(株)	3
(株)ミヤマシナリー	2
東洋ロザイ(株)	1
(株)八杉電気商会	0
合計	52

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	21
5月満期	2
6月満期	21
7月満期	4
8月満期	1
合計	52

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)七十七銀行	784
(株)常陽銀行	784
(株)みずほ銀行	359
みずほ信託銀行(株)	350
合計	2,278

ロ 長期預り金

相手先	金額(百万円)
従業員	526
合計	526

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。当社ホームページ( <a href="http://www.toyoknife.co.jp/">http://www.toyoknife.co.jp/</a> )に掲載する。 事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第131期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日東北財務局長に提出
------------	-----------------------------	---------------------

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第132期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日東北財務局長に提出
-------------	-----------------------------	---------------------

第132期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日東北財務局長に提出
-------------	-----------------------------	----------------------

第132期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日東北財務局長に提出
-------------	-------------------------------	---------------------

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第131期	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年8月1日東北財務局長に上記(1)有価証券報告書の訂正報告書を提出
------------	-----------------------------	---------------------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士 鈴 木 友 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士 高 田 重 幸  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は連結子会社の役員退職慰労金について支出時に費用処理する方法から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員      公認会計士 鈴 木 友 隆  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士 高 田 重 幸  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋刃物株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋刃物株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東洋刃物株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 友 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 田 重 幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋刃物株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。